

# 関西経済レポート（5月）

企画部経済調査室（大阪）

## ～ 東日本大震災の影響で自律回復の動きが停滞、依然残る先行き不透明感 ～

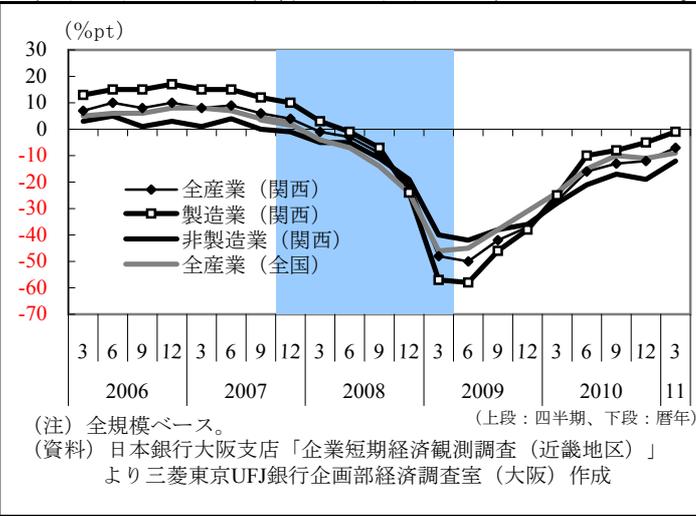
### 【足元の経済情勢と当面の見通し】

◎足踏み状態を脱しつつあった関西景気だが、東日本大震災の影響が生産等にみられ始めており、自律回復の動きは停滞気味である。停滞局面は比較的短期にとどまるとの見方を維持するが、依然として先行き不透明感は拭えない。

- **生産**は昨年夏以降やや停滞していたが、輸出の好調を受けて年明け以降は再度回復、今年2月にはリーマン・ショック後のピークを回復していた。3月は全国的規模で発生したサプライチェーン寸断の影響を受け、前月比▲6.6%と減少したものの、全国（同▲15.5%）対比で落ち込み幅は小さかった。当面は部品、原材料の調達難が下押し要因となるが、アジア地域を中心に外需は引き続き旺盛とみられるうえ、夏場に向け電力供給制約のある関東地方からの生産シフトも想定されるため、中長期的に低迷する事態は想定しにくい。
- **輸出（金額ベース）**は、アジア向けの好調から3月まで16ヵ月連続で前年比プラス。東日本震災の影響を受け全国では前年比▲2.3%と減少した3月も+8.3%とプラスを維持した。生産活動停滞の影響により外需に見合う輸出が出来ない虞があるほか、いわゆる風評被害の影響にも注意が必要であるが、外需は堅調であり全国ベースとの対比では堅調に推移する見通しである。
- **設備投資**は、昨年10～12月期は前年比+0.6%となった。東日本大震災の企業業績への影響が懸念されるなか、手元流動性の確保、有利子負債の圧縮など財務バランスの改善を優先する傾向が従来以上に強まり、当面は手控え姿勢が強まろう。ただし、中長期的には復興需要への対応や生産設備の再配置などが設備投資の押し上げ要因になるとみている。
- **個人消費**は、東日本大震災後に一部の日用品で買い溜め需要が発生する一方で、不要不急のレジャー支出や耐久消費財購入など選択的消費を控える傾向が強まっており、消費者態度指数など各指標は3月以降悪化した。ただし、悪化の度合いは全国平均よりも緩やかであり、自粛ムードが薄らぐにつれて今後は緩やかに改善していくとみられる。実際、関西では4月の百貨店売上高（速報）が前年比プラスとなっている。
- **住宅投資**も、東日本大震災の影響が顕われ始めた。住宅着工戸数のマイナス幅が拡大したほか、マンション発売戸数も大きく減少している。住宅購入マインドの低下・慎重化に加え、被災地の復旧・復興のため建材や建設労働者、建機等が不足する事態も予想されるため、当面は弱含みとなろう。

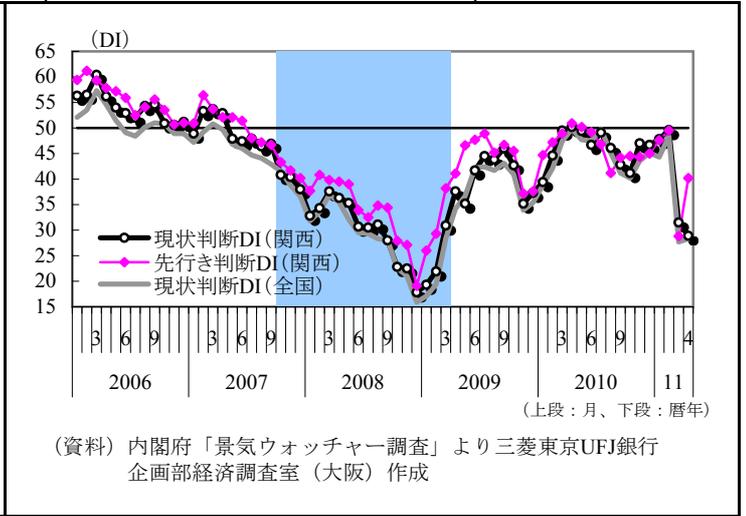
**【日銀短観】**

業況判断DI（11年3月調査）は▲7ptと7期続けて改善したが、東日本大震災の影響による先行き悪化が懸念される。



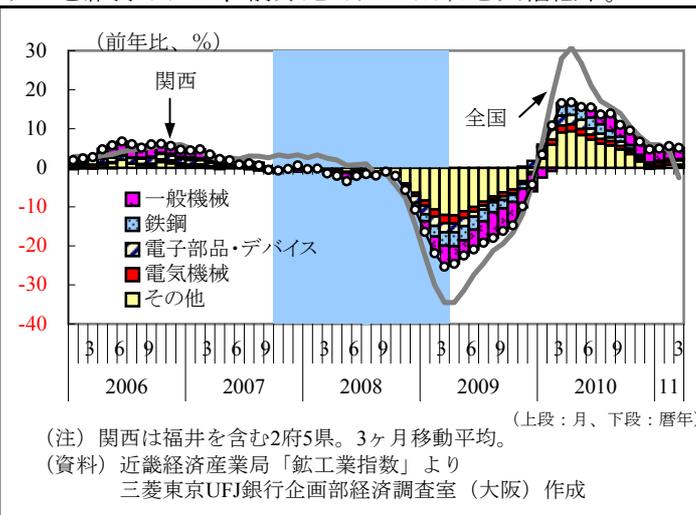
**【景気ウォッチャー調査】**

現状判断DI（4月）は28.9と2ヵ月連続悪化（前月比▲2.6pt）。先行き判断DIは40.2（同+11.4pt）と大幅改善。



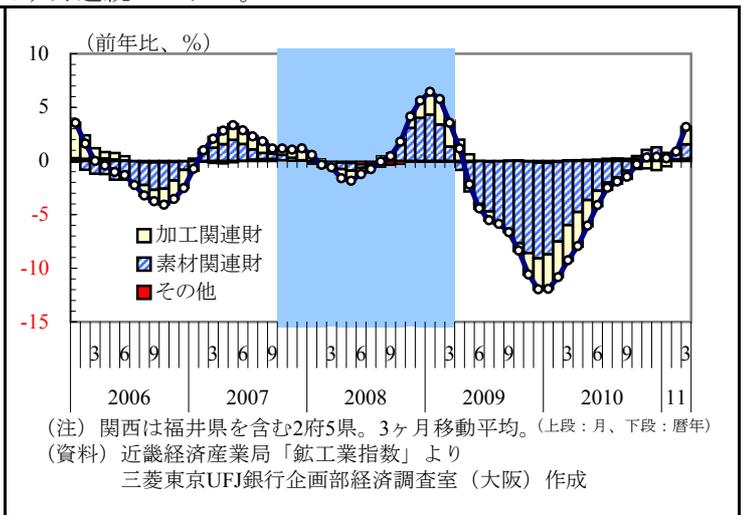
**【生産】**

鉱工業生産（3月）は、前年比+5.1%（3ヶ月移動平均）とプラスを維持したが、前月比では▲6.6%と大幅低下。



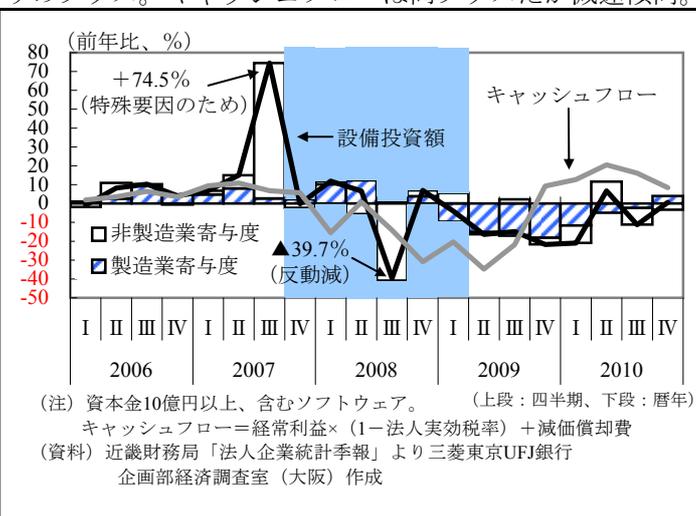
**【在庫】**

在庫指数（3月）は前年同月比+3.2%（3ヶ月移動平均）と5ヶ月連続のプラス。



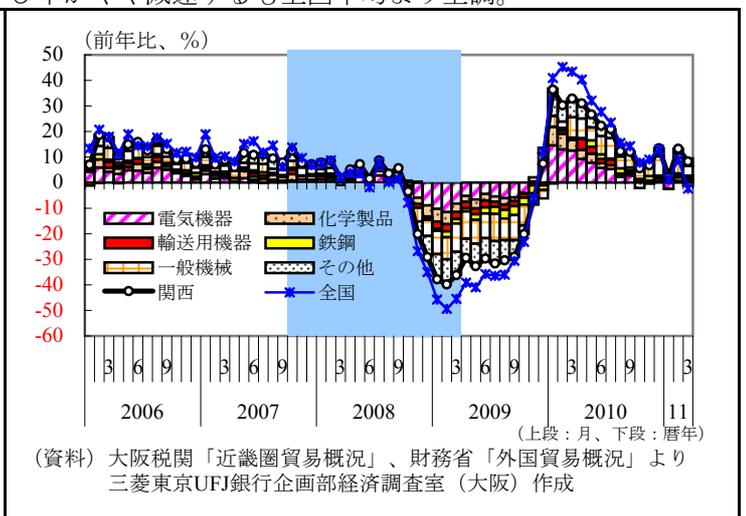
**【設備投資】**

設備投資額（10年10～12月期）は前年比+0.6%と2四半期ぶりのプラス。キャッシュフローは同プラスだが減速傾向。



**【輸出】**

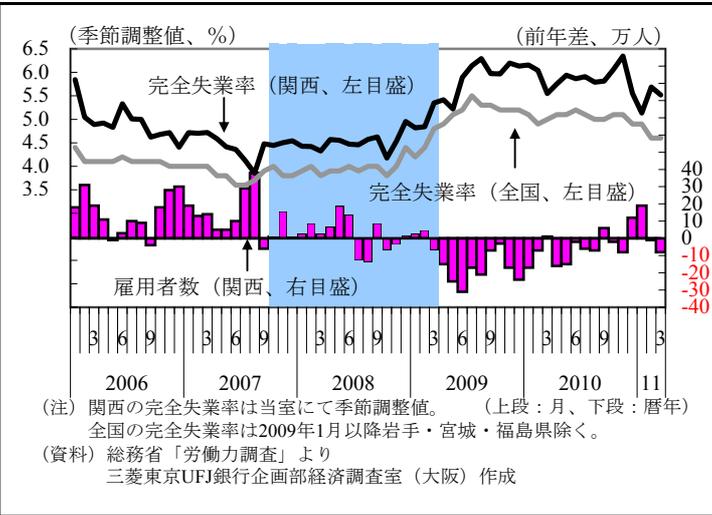
輸出金額（3月）は前年比+8.3%と1年4ヶ月連続プラス、伸び率がやや減速するも全国平均より堅調。



(注) シャドー部分は景気後退期（景気の谷は内閣府暫定）

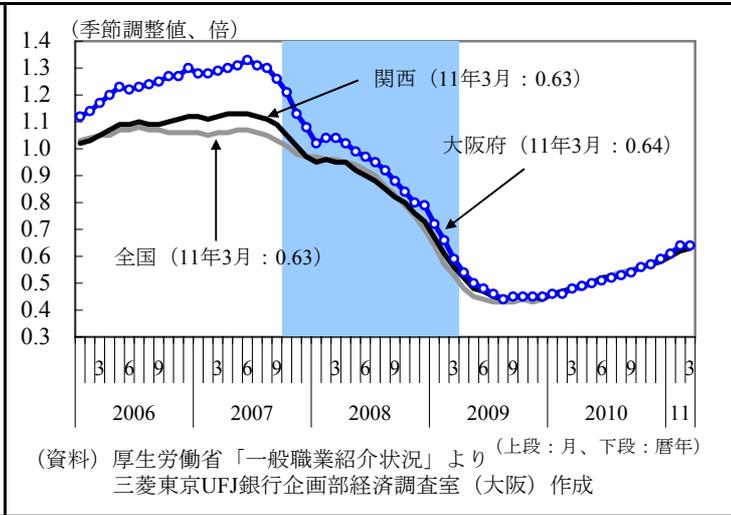
**【失業率と雇用者数】**

失業率（3月、5.5%）は前月より改善したが、雇用者数（3月、前年差▲8万人）は逆に悪化。



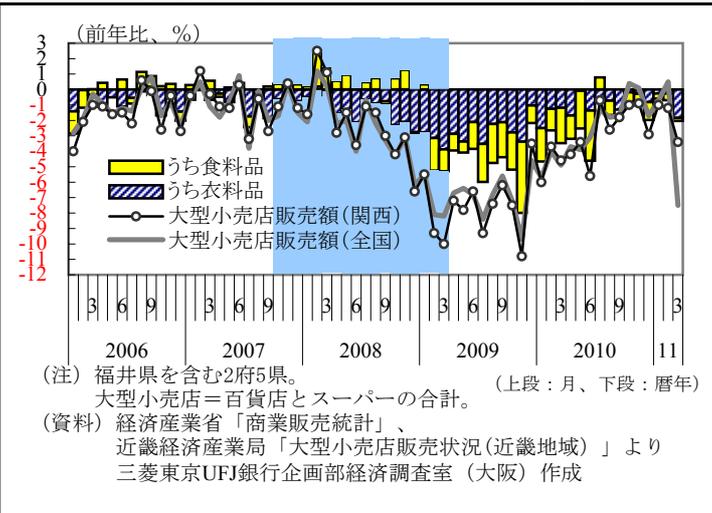
**【有効求人倍率】**

有効求人倍率（3月）は0.63倍と前月より0.01pt上昇。8ヶ月連続で改善したが、改善ピッチは依然として緩やか。



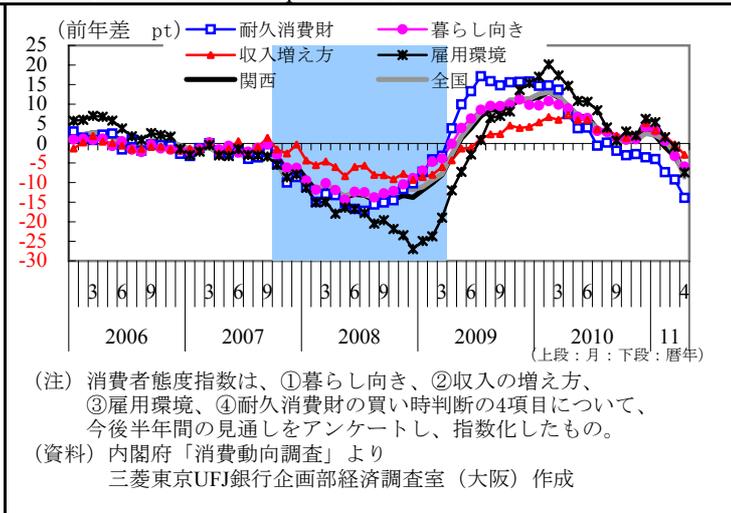
**【大型小売店販売】**

大型小売店販売額（3月）は前年比▲3.4%と3年連続のマイナスとなり、悪化幅も前月（▲1.2%）より拡大。



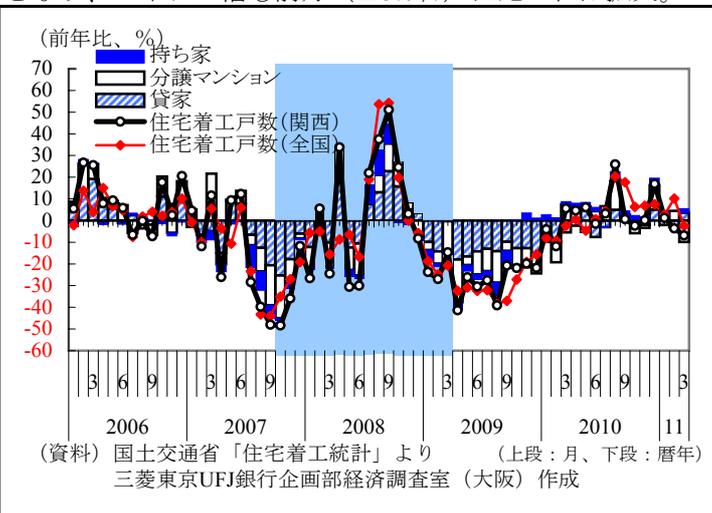
**【消費者態度指数】**

消費者態度指数（4月）は、前年差▲7.6ptと3ヵ月連続のマイナス。前月差も▲3.0ptと悪化。



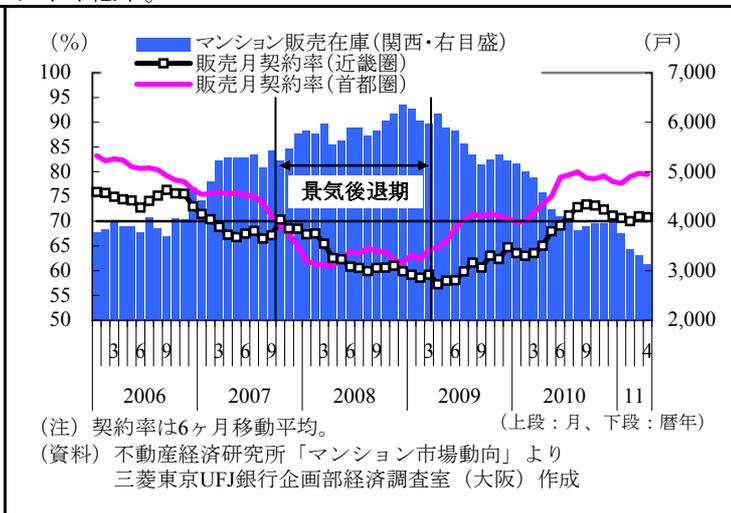
**【住宅着工】**

住宅着工（3月）は、前年比▲6.8%と2ヶ月連続のマイナスとなり、マイナス幅も前月（▲3.6%）に比べれば拡大。



**【マンション動向】**

販売月契約率（4月）は6ヶ月移動平均ベース70.8%と前月よりやや低下。



(注) シャドー部分は景気後退期（景気の谷は内閣府暫定）

関西経済主要指標一覧

		09年度	10年度	11年度 計画	10 4~6	10 7~9	10 10~12	11 1~3	10 1	10 2	10 3	10 4	10 5	10 6	10 7	10 8	10 9	10 10	10 11	10 12	11 1	11 2	11 3	11 4	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	▲16	▲13	▲12	▲7	-	-	▲27	-	-	▲16	-	-	▲13	-	-	▲12	-	-	▲7	-	
	全国	-	-	-	▲15	▲10	▲11	▲9	-	-	▲24	-	-	▲15	-	-	▲10	-	-	▲11	-	-	▲9	-	
景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	関西	41.5	45.7	-	48.8	46.0	45.0	43.0	39.4	44.6	49.5	50.2	49.4	46.7	49.1	46.1	42.8	41.2	47.0	46.7	47.8	49.6	31.5	28.9	
	全国	39.9	44.2	-	48.3	45.4	43.0	40.1	38.8	42.1	47.4	49.8	47.7	47.5	49.8	45.1	41.2	40.2	43.6	45.1	44.3	48.4	27.7	28.3	
生産・在庫	鉱工業生産 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比%	関西	▲7.7	8.7	-	2.0	▲1.0	▲1.8	5.6	4.5	▲0.9	▲1.0	0.7	2.3	2.1	▲3.8	2.1	▲2.4	▲1.5	0.8	0.4	4.7	3.9	▲6.6	-
	全国	▲8.8	8.9	-	0.7	▲1.0	▲0.1	▲2.0	13.0	18.6	17.8	13.9	14.8	17.5	8.9	15.6	9.0	4.7	6.2	3.2	5.3	8.3	2.2	-	-
在庫	在庫 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比% 年度、四半期は平均値	関西	▲8.2	▲0.5	-	▲0.8	0.8	▲0.6	3.9	1.4	1.1	▲1.9	▲1.1	1.1	1.6	▲0.4	0.1	▲0.8	1.2	▲1.2	▲1.7	3.3	2.0	2.2	-
	全国	▲10.7	2.6	-	▲4.1	▲1.4	0.3	3.2	▲10.5	▲9.1	▲8.0	▲6.6	▲3.5	▲2.3	▲1.7	▲1.7	▲1.0	1.7	0.2	▲0.8	1.2	2.1	6.5	-	-
貿易	輸出金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	▲14.2	14.1	-	26.6	15.0	8.6	8.0	36.4	30.3	32.9	31.0	26.7	22.3	20.9	12.3	12.0	5.6	6.8	13.5	2.2	13.3	8.3	-
	全国	▲17.1	14.9	-	33.2	17.8	10.0	2.4	40.9	45.3	43.4	40.4	32.1	27.7	23.5	15.5	14.3	7.8	9.1	12.9	1.4	9.0	▲2.3	-	-
設備投資	輸入金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	▲19.9	16.0	-	27.7	13.9	8.8	15.0	4.4	31.6	14.7	23.7	33.3	27.0	11.3	18.2	12.4	5.4	14.4	6.6	12.4	7.1	24.6	-
	全国	▲25.2	16.0	-	28.1	14.9	11.3	11.4	9.3	29.8	21.0	24.5	33.7	26.5	16.1	18.4	10.3	8.9	14.3	10.7	12.2	10.0	11.9	-	-
雇用	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年比%	関西	▲17.3	7.2	▲4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全国	▲16.1	0.9	▲0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人消費	法人企業統計(大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	6.7	▲11.3	0.6	-	-	-	▲21.0	-	-	6.7	-	-	▲11.3	-	-	0.6	-	-	-	-
	全国	-	-	-	▲12.6	▲6.5	4.5	-	-	-	▲19.0	-	-	▲12.6	-	-	▲6.5	-	-	4.5	-	-	-	-	-
住宅投資	完全失業率 季調値、%	関西	5.9	5.8	-	5.9	5.8	6.0	5.4	6.2	6.0	5.5	5.8	5.9	5.9	5.8	5.8	6.1	6.3	5.6	5.1	5.7	5.5	-	
	全国	5.2	5.0	-	5.1	5.0	5.0	4.7	5.1	4.9	5.0	5.1	5.1	5.2	5.1	5.0	5.0	5.1	5.1	4.9	4.9	4.6	4.6	-	
個人消費	雇用者数 前年差、万人	関西	▲15	▲2	-	▲11	▲2	1	3	▲17	▲7	1	▲16	▲15	▲2	▲6	▲7	6	▲2	▲8	12	19	▲1	▲8	-
	全国	▲64	13	-	▲14	17	22	28	▲33	▲27	25	▲14	▲21	▲7	7	▲2	45	37	10	18	32	62	▲10	-	
個人消費	有効求人倍率 季調値、倍	関西	0.46	0.56	-	0.50	0.53	0.57	0.62	0.46	0.47	0.48	0.49	0.50	0.52	0.52	0.53	0.54	0.56	0.57	0.58	0.60	0.62	0.63	-
	全国	0.45	0.56	-	0.50	0.54	0.57	0.62	0.46	0.47	0.48	0.48	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.56	0.57	0.58	0.61	0.62	0.63	-	
個人消費	名目消費支出額(家計調査ベース) 農林漁家含む全世帯、前年比%	関西	▲2.5	▲3.5	-	▲5.8	▲5.0	▲3.6	0.7	▲0.3	▲7.5	▲6.7	▲8.3	▲4.3	▲4.8	▲8.4	▲6.7	0.4	▲0.9	▲4.1	▲5.4	2.7	3.2	▲3.4	-
	全国	▲0.8	▲1.5	-	▲1.4	0.1	▲1.3	▲3.4	0.2	▲1.8	3.0	▲2.1	▲1.7	▲0.3	0.1	0.8	▲0.6	▲0.1	▲0.2	▲3.2	▲0.9	▲1.1	▲8.4	-	
個人消費	消費支出額(家計消費指数参考統計) 3ヶ月移動平均%	関西	-	-	-	-	-	-	-	0.5	0.3	▲2.4	▲5.1	▲5.3	▲5.1	▲5.5	▲5.3	▲5.2	▲2.4	▲1.8	▲2.7	▲2.8	▲1.9	▲1.1	-
	全国	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0	0.9	1.7	0.5	0.3	▲1.2	▲0.8	0.1	0.1	▲0.2	▲0.7	▲1.7	▲2.2	▲2.6	▲4.2	-
個人消費	大型小売店販売額 店舗調整値、前年比%	関西	▲6.7	▲2.4	-	▲4.4	▲1.7	▲1.7	▲1.8	▲6.0	▲3.7	▲4.6	▲4.2	▲3.4	▲5.6	▲0.7	▲2.6	▲1.8	▲1.0	▲0.9	▲2.9	▲1.0	▲1.2	▲3.4	-
	全国	▲6.4	▲2.0	-	▲3.5	▲1.6	▲0.5	▲2.6	▲5.7	▲4.0	▲4.9	▲3.7	▲3.9	▲3.1	▲1.3	▲1.8	▲1.7	0.4	0.1	▲1.7	▲0.7	0.5	▲7.5	-	
個人消費	消費者態度指数 前年差	関西	7.9	2.7	-	7.8	2.3	1.4	▲0.7	11.7	13.2	11.7	9.6	6.9	6.8	3.6	2.7	0.5	0.6	0.6	3.0	2.0	▲0.9	▲3.3	▲7.6
	全国	8.5	2.8	-	7.5	2.3	1.3	0.1	12.6	13.1	12.0	9.6	7.1	5.9	3.9	2.3	0.7	0.4	0.9	2.5	2.1	0.8	▲2.6	▲8.6	
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	▲23.1	3.3	-	2.9	9.1	4.7	▲3.4	▲4.1	▲11.9	5.6	4.6	6.1	▲1.5	3.2	25.9	0.6	▲2.4	0.2	17.0	1.3	▲3.6	▲6.8	-
	全国	▲25.4	5.6	-	▲1.1	13.8	6.9	3.2	▲8.1	▲9.3	▲2.4	0.6	▲4.6	0.6	4.3	20.4	17.7	6.4	6.8	7.5	2.7	10.1	▲2.4	-	
住宅投資	マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲12.4	13.2	-	15.8	51.2	▲1.3	▲2.3	6.6	▲7.0	▲28.6	▲26.9	24.9	60.7	53.0	59.3	43.9	2.1	▲1.6	▲4.7	▲13.6	4.3	2.1	▲19.8
	首都圏	▲6.0	19.2	-	31.4	16.7	20.4	5.9	▲9.9	10.7	54.2	22.6	7.1	66.6	27.8	18.5	3.9	9.8	0.8	40.8	▲13.5	24.9	0.0	▲27.3	

(注)完全失業率、有効求人倍率の四半期は、季節調整値の単純平均。全国の完全失業率、雇用者数は岩手県、宮城県及び福島県を除く(ただし雇用者数の09年度は全都道府県、10年度は3県を除く)。設備投資は、ソフトウェアを含む。

(資料)日本銀行大阪支店、内閣府、近畿経済産業局、大阪税関、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

照会先:企画部経済調査室(大阪) 鈴木 直人

E-mail: naoto\_2\_suzuki@mufg.jp

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。

当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。

全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

※「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

【ご参考：関西経済に関する主要指標・調査資料の公表予定(次回直近分)】

指標・調査資料名(カッコ内は調査時点)		公表頻度	公表予定日時(注)
主要指標	全国企業短期経済観測調査-近畿地区-(23年6月調査)	年4回	7月1日(金)／午後
	景気ウォッチャー調査(23年5月)	毎月	6月8日(水)／午後
	近畿地域鉱工業生産動向(23年4月)	毎月	6月9日(木)／午後
	貿易統計(輸出・輸入)(23年4月分)	毎月	5月下旬
	法人企業統計調査／近畿管内分(23年1-3月期)	年4回	6月2日(木)／午後
	法人企業景気予測調査／近畿地区(23年4-6月期)	年4回	6月14日(火)／午後
	完全失業率(労働力調査)(23年4月)	毎月	5月31日(火)／午前
	雇用者数(労働力調査)(23年4月)	毎月	5月31日(火)／午前
	有効求人倍率(一般職業紹介状況)(23年4月)	毎月	5月31日(火)／午前
	家計調査(名目消費支出額)(23年4月)	毎月	5月31日(火)／午前
	家計消費指数(23年4月)	毎月	6月14日(火)／午後
	大型小売店販売状況(近畿地域)(23年4月)	毎月	6月1日(水)／午後
	消費者態度指数(消費動向調査)(23年5月)	毎月	6月9日(木)／午後
	住宅着工統計(新設住宅着工戸数)(23年4月)	毎月	5月31日(火)／午後
	近畿圏のマンション市場動向(23年5月)	毎月	6月16日(木)／午後
経済全般	日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」(23年7月)	年4回	7月中旬
	内閣府「地域経済動向」(23年5月)	年4回	5月下旬
	近畿財務局「管内経済情勢報告」	年4回	6月上旬
	近畿経済産業局「近畿地域経済産業の動向」	年4回	6月中旬
	日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(23年6月)	毎月	6月中旬

(表注)あくまで目安であり、公表主体の事情により変更される可能性あり。

(資料)各種ホームページ、新聞報道等を元に企画部経済調査室(大阪)作成